

アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチ、民主政と福島の大惨事 溝畑さちえ

1. はじめに

ケイパビリティ・アプローチ (CA) は、富裕度にかわる国の豊かさを示す理論として開発されてきました。アマルティア・セン (Amartya Sen-1998年ノーベル経済学賞受賞) が草分け的存在となり理論を開拓し、彼に続き多くの研究者たちが論争と協働を展開し、当理論を精緻化してきました。人々の暮らし向きや生活の質、社会の仕組みなどを論考するのが、ケイパビリティ・アプローチです (Robeyns, 2011)。また社会のしくみの弊害をさぐりあて批判し、多少なりとも不正義や不平等をへらし、少しでも正義を高めるのに有効な規範倫理としても活用されています。当理論は国民の幸福度を高める政策立案を導出する理論的枠組みとして国際的な影響力を持った、多目的なアプローチです。

(下のサイトに詳しく掲載しています)

<http://social-issues.org/community/ケイパビリティ・アプローチ>。原発を読みとく (1)

<http://social-issues.org/community/ケイパビリティ・アプローチ>。原発を読みとく (2)

センのケイパビリティ理論が、「世界で最も住みやすい国」の順位づけで知られる「人間開発報告書」の哲学的な基盤になったことは、皆さんもご存知でしょう。1990年に国連開発計画 (UNDP) が人間開発指数 (HDI) を作成して以来、毎年、国の豊かさの評価・国際比較がおこなわれています。このアプローチは経済成長よりも、むしろ **well-being** つまり福利や福祉、人間開発などの政策目標を推し進めるうえで重要な役割を果たしてきました。GDP (国内総生産) など富裕度だけでみますと、たとえば日本などの国は世界でも最も繁栄した国として紙面では評価されるでしょうが、ケイパビリティ理論をあてはめると、これらの先進国は必ずしも豊かだと判断されない可能性があります。

本稿は3部に分けて、論じていきます。まず最初に、ケイパビリティ・アプローチを簡単に概説します。第二部は、CA理論を援用しながら、日本の「豊かさ」について探っていきます。「豊かさ」という日本語は、経済的、物質的な面だけでなく、社会・政治的および精神的な意味合いも含み、この言葉はケイパビリティ・アプローチの洞察力とつながるように思えます。第三部では、福島第一の原発事故を考えていくうえで、日本の放射線被ばく問題とセンの有名な飢餓論 (権威主義体制下における飢餓問題) をアナロジー (類比) で考え探っていきます。

2. ケイパビリティアプローチ

本題にはいる前に、まずアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチについて、少しふれておきましょう。国の豊かさや社会の進捗度を測る伝統的な方法は、GDPの拡大やプライマリー・グッズ [基本的な物財、基本財] の拡大、国民の幸福度などに重視することでした。センの重要な業績の一つは、このように視野狭窄な従来のアプローチからぬけ出し、新しいパラダイムをうち立てたことにあります。センは人の幸福は、所得などの単一の目安だけではとらえられない多次的な現象だとみなし、**well-being** を判定する情報域をひろげ、とりわけファンクショニングス (functionings) とケイパビリティス (capabilities) の2つの概念に焦点をあてています。

センの考え方は、人の日常生活を「○○○する (to do)」「○○○だ。○○○である。 (to be)」といった一連の活動の連続であるとみなすところにあります。ファンクショニングス (functionings) とは、「達成された成果」「実現した機能・結果」をいいます。たとえば、長生きをする、健康である、安全な飲み水をのむ、十分な栄養をとっている、幸福である、地域の社会的・政治的活動に参加している、人前に出ても恥ずかしくないような身なりをしている、自尊心を持っているなど、日常の基本的な活動からより複雑な「達成」「成就」まで、広範な活動をさします (Sen 1999)。

このファンクショニングと切り離せない概念が、ケイパビリティ (capabilities) です。ケイパビリティは、ファンクショニングとして発現していないけれども、やりたいと思えばできる現実的な選択の機会をいいます。人がどんな人生を歩みたいかと生活設計をする時に、ほかにも取

りうる「機能」の選択の幅、自由の幅がケイパビリティといえるでしょう (Sen & Derèze, India, 1999, pp.10-11 頁参照)。つきつめていうと、自ら価値があると考える人生を歩める真の自由度といえます (Sen 1999, 87 頁参照)。すなわち、「個々にひらかれた可能性」「現実的に達成・実現が可能な自由」「生きていくうえでの選択肢の幅」をさします。そして、未来建設の象徴となる選択の幅がひろがってゆく過程、選択する自由が豊かになることを、「発展」とセンは定義づけています (本稿では、ケイパビリティ測定の問題点や論争については、触れません)。(センは「発展」を、単なる近代化、最先端テクノロジーの発展や GDP の拡大ともみなしません)

「発展」は、「人間開発」という概念にもつながっています。「発展」の裏返しになるのが「貧困」で、生き方の選択の自由が奪われることをさします。ケイパビリティ・アプローチでは「貧困」を、個人の所得が低いことや、国の GDP が低いことを指すのではないことを、理解しておいてください。また、ケイパビリティは外からは見えてこないひそんだ個人の能力や、単なるくらしの便利さや効率を言うのでもありません。すなわち、前者 (ファンクショニングス) は成果・結果をさし、後者 (ケイパビリティ) は潜在・可能性としての自由・選択肢、行動の選択肢の幅、生き方の可能性の豊かさをいいます。厳密に言えば、漠然とした夢や、雲をつかむような実現不可能なものでなく、現実的に手が届きうる範囲にある選択肢がケイパビリティです。

ケイパビリティ欠乏の典型的な例として、飢えがあります。このアプローチでは、1)健康で、食糧もお金もある人がやせるためや信仰のために、一定期間、減食や断食をするのと、2)貧しくて食事のままならず飢えていることを峻別します。1)と2)のどちらも、空腹状態が続き体が弱るなど身体的な機能 (ファンクショニングス)は似通ったりするかもしれませんが、はっきりと違うのは前者の場合はダイエットをしたり・やめたり、食事をしたり・しなかったりという自由があり、後者の場合、飢餓状態を強いられ選択の自由や機会はありません。

最近、ケイパビリティ研究者たちの間で注目されているのが、人とつながることで生み出される外的なケイパビリティです。例をあげてみましょう。人と話すのが大好きで好奇心が強い高年女性は足腰が弱り、家にこもりがちになります。孫娘がそのおばあさんにインターネットの使い方を教え、彼女はコンピューターを使いこなすようになりネットを通し「社会参加」をし、視野をひろげていくというケースがこのケイパビリティです。コンピューターや IT などの最新技術を通しケイパビリティが生まれ、それは人々の間で分かち合い享受され、社会発展の牽引役として開発や社会変革に大いに役立っていくだろうとの見方があります (Foster and Handy 2008)。このようにケイパビリティは個人だけとしてでなく、集団や社会のなかでも高められるものだと、認識しておいてください。

では世界レベルで影響力を持つケイパビリティ・アプローチは、日本でどの程度知られており、どのくらい政策などにも適用されているのでしょうか？ 残念ながら CA 理論は、あまり正しく理解されていないように思われます。ケイパビリティ・アプローチという用語は、当初「潜在脳力アプローチ」して日本語に訳され、現在もなお、その訳語が使われています。アマルティア・センと大江健三郎の公開書簡のやり取りの中でも (訳者が日本語と英語に交互に訳したようですが)、大江はケイパビリティという概念を適切に理解しているにもかかわらず、「潜在能力」という単語をそのまま引用しています (「暴力に逆らって書く。大江健三郎往復書簡」、朝日新聞社、2006年)。先にもふれましたが、「潜在能力」とは表にあらわれていない隠れた能力を示すもので、センの概念とはまったく異なり、この訳語には誤解を招きやすい意味合いがあります。

また政策面を見ますと、日本は旧態依然として「GDP 崇拜」に固執したままです。さらに、共同通信の井田徹治が指摘しているように「担当の役所がほとんどのメンバーを指名する形で議論の組織を作り、『事務局』と称する役人が筋書きを書くという『審議会方式』で、政策が決められ」という秘密裏や根回しの政策立案は、センが重視する国民による熟議・合議・参画とは対極的で、CA 理論が日本の政治に活かされているとは見受けにくいようです (「世界」2011年12月号。執筆者からのメッセージより)。

「人間開発報告書 2011 版」が 2011 年 11 月 2 日に発表され、日本は 187 ヶ国中 12 位でした。

評価としては「非常に高い人間開発の国」にはいりますが、ここで少なくとも2点おさえておく必要があります。まず人間開発報告書はまだ開発途上にあり、国の複雑な実態は数値だけではわからないことが多いのです。UNDPの「人間開発報告書」創刊20周年を記念して、2010年ケンブリッジで開かれたワークショップで、報告書にまつわる逸話が紹介されました。1990-1995年までの人間開発報告書の執筆責任者は、センの大学時代からの学友で、生涯の友でもあった故マブール・ハック(Mahbub ul Haq 1934-1998年。パキスタン人の経済学者)でした。ハック氏は数値で示すには限界があるが、GDPのように一目瞭然で分かりやすく、それと同じくらい下品な(!)な国の発展度合いを示す目安をつくる必要があると、あまり気の進まなかったセンを説得し、豊かさ指数を開発したということでした(注1)。その後、この指数はさまざまな批判を受けますが、その裏には経済成長率だけでは国民のくらしの質の高さは測れず、また実現もできないことを、政治家やマスメディアに啓発するという政治的意図があった訳です。第二の留意点として、日本の報告書には不平等指数や多次元貧困指数などが欠けており、これらの指標が含まれていれば、日本の人間開発度の順位は下がっていたかもしれません(注2)。

ここまですを要約してみましょう。アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチは、「豊かな社会」や「よい人生」を判断するうえで、その国/人の経済的、政治的、社会的環境だけでなく、次の二点にも注目すべきだとしています。つまり、ファンクショニングス(functionings)とケイパビリティ(capabilities)です。ケイパビリティ・アプローチは、その社会/人にどれだけの選択肢があるのかと生き方の可能性の幅を診るので、現在と同時に、これからの(ex ante)将来性や先行きも見えます。未来へビジョンを向けるのは、ケイパビリティ理論のおおもとに自由という概念があるためです。ですが「よい人生」や「豊かな社会」を語るうえで、センはある一定の価値基準を押しつけるのではなく、一人ひとりが考え選び取った選択や自由意志を尊重しています。一人ひとりの未来の選択肢や自由がひろがることを奨励し、そうになっていく過程を「発展」と定義づけています。

3. 日本は本当に豊かな国でしょうか？

ケイパビリティ・アプローチは、「豊かさ」の視座から日本社会を批判的に見るヒントをあたえてくれるように思えます。センが次のように指摘しています。「従来のように経済規模で富を測ると、とても豊かな国であるのに、くらしの豊かさの実現では極端に貧しい国がある」(Sen, 2005, 3-4頁)。では、なぜ「お金持ちの国」が、きわめて「貧しい国」でありえるのでしょうか？別の言い方をすれば、なぜケイパビリティ・アプローチは国民総生産の高さ、あるいは高収入を「豊かさ」や「発展度」の信頼できる目安としてみなさないのでしょうか？少なくとも4つ答えを、あげることができます。

まず第一に、変換の要因を考えるからです。商品などを買いもとめて持っているということと、それら物財や資源をより良い人生がおくれるファンクショニングスに変換するということは全く別のことだからです。たとえば自転車は、ある場所から別の場所へ移動(走行)するための乗り物です。ですが単に自転車を持っていても、移動するという機能を具現できるとはかぎりません。とりわけ体に重い障害がある人の場合、それが難しくなります。それと同じように、Aという国が経済成長に長けていたとしても、それを国民のくらしの質の高さに変換できるとはかぎりません。現に、日本がそれほど豊かなら、なぜ国民がもっと安心やゆとり、幸せを実感できないのかと疑問視している人も大勢いるかもしれません(Nathan 2004)。2001年の経済協力開発機構(OECD)の調査で、先進国34カ国の幸福度の平均値は59%であるのに対して、日本ではくらしに満足していると答えた人はわずか40%であり、経済的に豊かでも一般市民が幸福とはかぎらないことを、日本が立証しています(注3)。

第二に、豊かさや発展度は多面的な現象であるため、富や財だけで測るのは十分ではありません。GDPのような総和としての数値だけでは、人々がどのようにくらししているか、経済的資源やファンクショニングスが異なる個人・家庭・社会層で分けへだてなく分配されているか、あるいは国土があまねく均衡に発展しているかを見のがしてしまうからです。近年、日本でも格差や社会的不平等、不公平感についてさかんに論じられるようになりました(橋木2006、山田2007)。日本の表看板は経済大国ですが、OECDの中での貧困率(平均所得の半分以下

の収入でくらす人々の割合)は、最悪の第4位でした(注4参照)。貧困レベル以下で生活をしているということは、まともな生活水準に達していないということです。

極端な不平等さや格差のもう一つの例として、過疎地域があげられます。過疎地とは「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域(法第一条)」と定められており、そのような地域が日本国土の半分以上を占めています(総務省「過疎対策の現況」より)(David, Dusingberre, Evans, Matanle, & Mizohata 2011, 17頁)。財政的に逼迫したこれらの僻地は、原子力発電所の「理想的」立地とみなされ交付金をあてがわれてきました。都市部は電気を大量消費する受益者で、過疎地は発電・送電の「手段」とされ補助金がかの地を蝕むという、地域間の不均衡と不正義の構図が見てとれます。さらに、電力会社の幹部たちは天下りで私腹を肥やす一方で、原発ジプシーと呼ばれる下請作業員(多くが過疎地域出身者)は、低収入でキツイ・キタナイ・キケンな仕事を請け負わされてきたわけです(Jobin 2011)。

第三に、日本では富裕度と社会的な発展度/豊かさを、混同している感があります。アマルティア・センは、次のように述べています。「人間は行為主体(エージェント)であり、人の幸福の実現こそがかけがえのない究極目的である。だが同時に、人は生産活動をする手段でもある。この人間の二重性のために、ややもすれば政策提言などにおいて経済成長が究極の目的となり、人は手段として逆に誤解されがちである」(Sen 2005, 3頁要約)。「まず、経済的繁栄は、人々の生活を豊かにする単なる手段の一つにはかならない。経済を究極目的とみなすのは、手段と目的の最たる本末転倒である。第二に、手段としての経済力をあげるだけでは、その究極的な目的を達するには不十分である」(同上4頁)。このようにセンは、経済的な手段と究極目的である人間のwell-beingや幸福を峻別しています。

そのため社会が誤って手段の目的化に陥ると、その代価はとてつもなく大きくつくるとセンは長らく警告してきました(Sen 2005, 3-4頁)。あらためて振り返ると、センが憂いたその深刻な代価を日本はいま支払っているのかもしれませんが。ガヴァン・マコーマックは、寄る辺なき日本を次のように書いています。「1947年の憲法では、名目だけの国民主権宣言をおこない、約束はまだ果たされていない。日本は冷戦の寵児あるいは受益者として長らくみなされてきたが、一方、国は身分不明のみなしごのように向かうべき方向性をますます見失い、漂流し、経済成長を超えた目標を見いだせず、それでいてそれだけでは満足できずにいる」(McCormack 2001, xii)。

実際、公共事業を経済成長の「手段」とする、成りゆきまかせの弥縫策が繰り返されてきました。ニューヨーク・タイムズ(2009年2月5日付け)によると、日本は1991~2008年9月までの間、建設関連の公共事業に6,300,000,000,000ドルを費やしています。この時期は公共費が大幅に削減され、財政赤字が急増した「失われた20年」にもあたります。とりわけ農村部は、橋・防波堤・ダム・道路やハコモノであふれかえり、しかもそれらは人通りも経済活動も極端に少ない地域に乱立し、明らかに無用で失敗とわかる、途方もない空費の記念碑になりさがっています。これらのインフラ投資は、土建業者など既得権益を持つ面々には、実効性のある手段(instrumentally significant)なのかもしれません。ですが建造物自体は人々が幸福になるという本質的価値(intrinsic importance)を持ちえませんし、国際競争力が求められる今の情報集約型の知価社会・産業経済とはほぼ無関係なものです。

ひるがえって、未来の有権者である子どもたちの学校教育は、おろそかになっているようです。元世界銀行副総裁の西水美恵子は近年の日本の児童・生徒の学力低下を指摘し、特に社会的に恵まれない生徒たちの教育機会が、大幅に減りつつあることを危惧しています(注5)。この教育衰退は、子どもの貧困と社会的排除に関する阿部彩の調査(阿部、2008)でも検証されています。誤った豊かさの追求をしてきた日本政府は、経済拡大の長期的な恩恵や人々のくらしの質を犠牲にしてきたのではないのでしょうか。

それにもかかわらず、日本では経済至上主義がまだまだ支配的なようです。震災発生から10日経つか経たない頃、西日本のリーダーたちが経済停滞をおそれ、過度の自粛ムードはよくないと言い始めました。政府当局・原発推進派は原発をやめると、雇用情勢が悪化しGDPが縮小すると、あたかも原発以外のエネルギー源も発電方法もなく、新しい雇用機会も生まれない

ようにあおってきました(注6)。経済成長・利益志向のインセンティブをかかげたこれらの例は、究極目的(国民の幸せ)が後回しになり、原発事故で苦しむ人たちを緊急政治課題として最優先するという政策視座がすっぱりと抜け落ちています。

このような政治批判は、スティグリッツ報告書からも援用できます。(註。フランスのサルコジ大統領が、コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ『Joseph E. Stiglitz-2001年ノーベル経済学賞』、アマルティア・セン等、ノーベル経済学賞受賞者らを集めて幸福度測定に関する委員会を設置。委員会は2009年末のパリでの会合で、スティグリッツ報告書を提出)報告書によると、国民の多くがガソリンを買い車を走らせばGDPは増加するが、一方、車の走行は排気ガスを出し環境へのダメージをあたえ、持続可能な(sustainable)環境を破壊せず、現状を維持したまま永久的に継続)共生社会には結びつかないと論じています(Stiglitz, Sen, & Fitoussi 2009)。ガソリンの消費量があがることと、日本の国民・被災地の人たちが幸せになることも関係がない。物販の総量だけに注目するのであれば、刑務所を増設したり多くの人が病気で長期入院しても経済効果はあがります。

第四に、従来のように経済規模や物財の大きさを社会の豊かさ/進歩度の目安とすると、不公平や不正義の実態を見落とすだけでなく、持続可能性も見のがしてしまうと、ケイパビリティ・アプローチは警告しています。経済学者のアトキンソンらは、社会的指標は事後だけでなく、事前の動向や未来性も視野にいれるべきだと論じています。つまりある特定層が社会的に孤立しているのは、今のくらしがよくないというだけでなく、この先、将来もよくなるならないという見通しがある(Atkinson, Cantillon, Marlier, & Nolan 2002, 32頁)。とすると社会疎外や格差問題は、未来は良くなるという明るい希望、見込みやエンパワーメントの有無と直接つながっているということです。

日本の未来像を描くとき、私たちは原発や放射線汚染の問題を突きつけられることとなります。3.11の地震、津波、原発のメルトダウンに端を発し、放射性物質が東北、関東地域、日本全土の土壌、水、空気、食物を汚染し、じわじわと生活の連鎖のなかに組みこまれてきています。放射性物質には半減期に30年もかかるようなセシウムも含まれ、人々がくらしていくうえで何十年も影を落とすこととなります。ニューヨークタイムズ(2011年8月8日)は、その影響がすでに子どもたちにもおよび、真夏日も窓の閉まった校舎に児童が閉じ込められ、彼らの多くが放射線量計を着用することになると報道しています。同じく、東京新聞(2011年8月18日)は福島の小中学生が、文部科学省などの国の職員に37通の手紙を手渡したと報じています。内容は次のようなものでした。「外であそびたい」「きれいな空気がすいたい」「放射線がなくなりますように。犬をかえますように(小5、女兒)」「わたしはふつうの子どもをうめますか?何才まで生きられますか?(小5、女兒)」。折りしも、マイケル・マドセン映画監督は、放射性廃棄物の最終処分所をつくるフィンランドの取り組みを映像として描きました。そのドキュメンタリーは、現在の成人世代が10万年もの間、無毒化できない放射性廃棄物という負の遺産を将来世代に残していく、世代間の不公平問題を突いています。



上の写真はジャーナリスト・志葉玲が避難圏内の無人になった双葉町をカメラにおさめ、「原子力の正しい理解で豊かにならし」という道路横断標語が、その皮肉な惨状をたくみに伝えています。写真家・太田康介は3.11以降、避難地域にやむ得ず置き去りにされているペットや動物の写真を撮り続けブログに掲載しています。

ここまでを要約しますと、国が豊かであり、国民の生活の質も優れていると判断するには、経済力のものさしだけでは限界があるということです。センは経済・経済力は単なる手段だが、手段が目的化した政治になると、状況を誤認した見当違いの政策にもつながり、致命的な打撃を社会にあたえると警告しています。それにもかかわらず日本という国は経済発展に狂奔し、真の目的である（現在と未来の）国民の幸せをないがしろにし、発展の誤った道を暴走してきたようです。

4. 民主的統治と飢饉の防止のセンの理論

次に、アマルティア・センの非民主社会における飢饉論に移りましょう。Democracy As A Universal Value (1999)というセンの論文は、次のような冒頭で始まります。1997年の夏、日本の主要紙のインタビューで、私から見て20世紀の最重要な出来事は何であったかと聞かれた。思いのほか考えさせられる問いかけに、ヨーロッパ帝国主義の終焉や、ふたつの大戦の終結、ファシズムやナチズムの崩壊など20世紀を象徴するさまざまな歴史的出来事が思い浮かんだが、結局は、迷わず「民主主義（デモクラシー）の台頭」と答えたと述懐しています。（これは寓意を含んだセンの日本批判なのかと、私はやや勘ぐったりもしましたが。）センはデモクラシーを公正な選挙や投票参加という意味だけでなく、より広い意味で「民主的な討論による統治」として定義づけています(Sen 2009, 324, 335 頁を参照)。ですから著書の中でセンは、次の三つをほぼ同義語のように扱っています。

- 1) デモクラシー
- 2) 公共圏における政治的意思を形成するための討論、簡単にいうと市民による活発な政治論議・熟議(public reasoning, public deliberation)
- 3) 市民参画(public participation)

彼は投票を超えた公で討論をつみかさねた政治——つまり互いの意見に耳をかたむけ多様な考え方や主義・主張を学びあい、問題の解決法を論理的に考え出す議論——や市民運動などの政治参画による主権在民の政治運営を、デモクラシーと呼んでいます。センによると、話し合いによる政体としてのデモクラシーは西洋だけでなく世界的に普遍的なものだとし、日本の例もあ

げています。聖徳太子の憲法17条に触れ、重要な事ごらを決めるのは一人でなく大勢で合議をすべし、異論にも腹を立てず寛容であるべしとの内容のくたりをひき、それは6世紀も後に制定されたイギリスのマグナ・カルタの理念とも通じるところがあると述べています(Sen, 2009, 331頁を参照)。ですから話し合いによる政治運営というのは、輸入概念ではなく、日本にも民主政の原初的な形態が古くからあったと確認できます。

センは、原則的に民主主義が機能している国（一党独裁でなく複数政党制で、公正な選挙が定期的におこなわれ、言論・表現の自由、報道の自由がある国）では、どんなに貧しく食糧事情が悪くても、大飢饉はおこらないと論じています(Sen, 2009, 324頁)。大英帝国統治下のインドでは飢饉が頻繁におき、独立後インドが議会制民主主義になってからは（完全な民主主義ではないが）飢饉はなくなったと、彼は例証しています。ひるがえって、独裁制は深刻な飢饉と直接つながっていると、独裁政権下の植民地、一党独裁制、軍事独裁政権下での大飢饉の事例や、最近では北朝鮮などの大飢饉の例をセンはあげています。1958～61年にかけてインドより経済的に豊かだった中国は、（現存する統計記録で）過去最悪の大飢饉がおこり、3千万人の餓死者を出しました。1982年にセンが飢饉論を発表したころは、反論や酷評が多く寄せられたようですが、現在では「民主政体が飢饉のような大惨事を防ぐ」という彼の論考は定説となりひろく支持されています。

飢饉を回避する民主政体について、センは四つの役割をあげて説明しています。1) 本来のおよび構成的な重要性(intrinsic and constitutive importance)、2) 政治的インセンティブ(political incentive)、3) 手段として役立つ/建設的である(instrumental and constructive aspects)、4) 情報面での重要性です(information)(Sen, 2009, 342～345頁)。まず、民主政体は人々が幸せにくらししていくうえで本源的、構成的な重要性を持っている。第二に、民主政権は国民に対するアカウンタビリティがあるので、いやおうなしに報道メディアや国民から批判を受け、失政の責任を取ることになる。政権維持のためには、飢饉の防止・根絶に全力を尽くすという、強い政治的動機が生じる。第三に、飢饉の被害者層は総人口に占める割合としては小さく、そうじて少数派であるため、為政者はなんら痛痒を感じない。「何が決定的な政治的災害になるかというと、一般市民がいきどおり『冷淡な』政府に対して抗議し政権打倒を叫ぶような、輿論が到達点に達するときである。民主主義の勝利というのは、国民的な議論を通して人々が同胞の苦境に関心をよせ、互いのくらしぶりをよりよく理解するということでもある」（同上、343～344頁意識）。民主制には一般市民が声をあげ政治的発言力をひろげる重要な手段としての価値があり、同時に市民が互いから学び、価値基準や優先事項について公論を形成していく役割もある、とセンは述べています(Sen, 1999, 10頁)。第四の重要な役割は、マスコミなどの媒体を通じて情報や知識が伝播され、国民が政府の動きを精査するようになる。

その正反対の例として、中国共産党の（農工業の増産を目指した）大躍進政策にセンはふれています。

「報道自由や情報配信システムの欠如のために、国自身がたれ流したプロパガンダと、地方の党幹部からバラ色に脚色された事業成果の報告などにより、政府はみずから誤った方向へと迷い込んだ。（略）中国政府は、大飢饉が猛威をふるった3年もの間、その悲惨な政策を改めようとしなかった。それは政府に異議申し立てする野党や独立したメディアが不在であったばかりでなく、毛沢東政権が軌道修正の必要性を見いださなかったからである。その一因が、政府自体が大躍進政策がどの程度、失敗しているかという十分な情報を得ていなかったことである」（Sen, 2009, 344～345頁意識）。

権威主義体制は飢饉という「不都合な真実」をひた隠し、あるいは虚報を流し、同時に事態を掌握するだけの情報が政府に届かず、対応が遅滞し惨状がさらに拡大したと理解できます。したがってセンは自然災害よりも、飢饉の人災や政治災害の側面により注目しています。民主的な議論のなかで、一般市民が声をあげ政治的な発言力が増すと、飢饉などの大惨事を回避する安全弁になるというのがセンの論旨です。

5. 原発事故と情報伝達の蹉跌

センが取りあげたメディアの自粛・自己検閲、政府のwhite-washes（過失のごまかし策）、情報操作、およびイギリスの植民地支配下でのインドの歴史を考えると、それらの史実が日本の

歴史と多々かさなる部分があります。アメリカ占領下でのGHQの検閲（奥泉、2000）、戦後の日米関係、先進国で経済大国でありながら依然として「属国」（McCormack 2010）であり、そのうえ自民党の一党支配が半世紀以上も続いたいわゆる、まやかしの民主主義(a simulacrum of democracy)。このような状況は、センが論じているように民主政体が十分に機能していない（たとえば、権力監視するマスコミの役割、情報の重要性など）可能性があるということです。したがって、原発惨事を分析するうえで、センの論考は妙に示唆的だと筆者は考えるようになりました。東京電力の福島第一原子力発電所で、何がおこったか質疑応答形式で確認していくことにしましょう。

1) 原発事故の日本当局の反応は？

原発事故直後、原子力安全保安院は放射能漏れは微々たる量で、ただちに健康に影響はないと繰り返し主張した（ニューヨーク・タイムズ、2011年3月12日）。一方で第1、3、4号機で水素爆発がおこり、原子炉建屋が倒壊した。2011年3月17日までに4回の爆発が確認された（藤岡、2011参照；広瀬、2011；ロイター、2011年3月17日）。

枝野幸男・元内閣官房長官は、政府はもっと臨機応変な震災対応ができたのではないかという論調に反論した。津波は「想定外」であったとし、保安院や東京電力の安全対策をかばい、建屋の爆発・損傷を防止するための初動対応が遅れたためではないかという批判にも反駁した（ニューヨーク・タイムズ、2011年4月10日）。

テレビ中継された記者会見などで、福島第一の事故をめぐる「想定外」という言葉が頻繁に使われたように、政府当局は準備不足や危機管理能力・リーダーシップの欠如を露呈し、同時に事故の被害規模をなるべく小さく見せ国民を落ち着かせようとする発言を繰り返した。政府、東京電力、大手マスコミに不信感を抱くようになった国民は、より信頼性の高い情報を得ようと対抗メディア（特にインターネット）に頼るようになった。その後4月6日に、総務省は「東日本大震災に係るインターネット上の流言飛語への適切な対応に関する要請」を通達し、原発事故に関する情報統制を暗にほめかけた。これら一連の当局の対応は、戦時中の情報管理・虚飾報道の大本営発表・軍事プロパガンダを連想させた（注7）。

2) 情報がなぜ秘匿されてきたのか？

当局は、日本では原発事故は決しておこらないと長い間、誇らしげに主張してきたため、（小出、2011；広瀬、2011を参照）都合の悪い情報を差し控えるという強い政治的インセンティブがあった。原子力産業を推進し、その利益を守るための産・官・学および報道メディアの「原子カムラ」の利権の軸が明らかになった（詳しくはOsno 2011；ニューヨーク・タイムズ、2011年5月16日）（注8）。原子力推進派は、原発事故と放射能の長期的な影響を隠したり、最小限に見せるように試みた。長年、電力会社は権勢をふるい、少なくとも448人の東京電力の幹部が1995～2009年のあいだに、合計5957万円（777000ドル）の政治献金をしたと、朝日新聞（2011年10月8日付け）が報じている（注9）。対照的に、原子カムラに同化できない・しない反原発派は、異端として指弾されてきた。日本の主要メディアは電力会社が最大スポンサーであるため、原発推進派以外の識者やジャーナリストを締め出し、事故の深刻さを過小評価するなどの情報操作をおこなった。

3) 何の情報が隠されたのか？なぜか？

事故後すみやかに公開されなかった情報は、数多くある（ニューヨーク・タイムズ、2011年8月8日）。その一例として、「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」の情報非公開がある。SPEEDIは放射性物質の推定放出量や風向き・地形データなどをもとに拡散予測をおこない、避難指示などに活用するための装置で、文部科学省が100億円以上の税金と20年以上を費やして開発した。装置は作動していたにもかかわらず、菅内閣はSPEEDI情報を公開せず、その結果、きわめて多数の住民が高水準の被ばくを受けたと思われる。放射能汚染地図は、5月になってから公表された。

福島第一原発から20 km圏内の住民たちには、念のためとの前置きで避難命令が出された。避難区域以外の住民たちも、安全と思われる地域に避難したが、後に、高レベルの放射性降下物が東北関東地方にわたり拡散したことがわかった。防衛のための放射能汚染物質の拡散予測図は、ヨウ素剤を配布するには遅すぎる時期になってから公開された。言うまでもなく、放射能被ばくは、特に放射能に敏感な子どもたちの甲状腺がん、白血病、心臓病などの発症率を高め、人体に影響を及ぼすと報告されている（児玉、2011）。汚染情報が開示されていれば、大量の被ばく被害を生まずに

済んだはずである。福島県浪江町長は「情報封殺は殺人と同じだ」と糾弾している（ニューヨーク・タイムズ、2011年8月8日）。

4) 2011年10月28日時点における原子力事故に関する主要事実、および当局の対応

(注10)

福島第1原発事故により1～3号機で核燃料が原子炉圧力容器の底に溶け落ち、メルトスルー（溶融貫通）がおきた。メルトスルーはメルトダウン（炉心溶融）よりも、さらに壊滅的で深刻な事態である。放射性物質を含む汚染水が、海に漏出し汚染している可能性が高い。事故直後から小出裕章は（毎日放送ラジオ・たね蒔きジャーナルインタビュー、2011年10月25日）汚染水を遮断する防壁を地下に作り、汚染水が大量に海へ流出するのを防ぐために大型タンカーを利用すべきだと提案してきたが、東電はまだ取り組みをすすめていない。2番目と3番目の原子炉は放射能レベルが高すぎて、作業員も建物の中に入れる状態ではない。にもかかわらず東電は、冷温停止状態を達成したと発表。小出によると、冷温停止は原子炉の内部で核燃料を冷却することができることを意味する用語であり、冷温停止というのは事実と反した偽りである（神保哲夫による小出インタビュー、2011年9月8日）。詳細な情報が公表されていないため、原子力の専門家たちでさえ現状を把握するのが困難である（吉田照美による小出インタビュー、2011年10月17日）。

大気中に放出された放射性物質の正確な量や濃度は不明であるが、大量の物質（セシウム、プルトニウム、およびストロンチウムなどの最も致命的な放射性物質を含む）が東北関東地方のみならず世界中に飛散したことは確かである（Centre d'Enseignement et de Recherche en Environnement Atmosphérique）福島の地図を参照（注11）。より厳密には、広島市を壊滅した一発の原子爆弾でウラン800グラムが使われたのに対し、現在100万キロワットの原子力発電所では一基につき、毎年、ウランが1トン（原子爆弾よりも1000倍以上も大）消費されている。国際原子力機関への日本政府の報告書によると、福島第一から大気中に放出されたセシウム137の量は、広島市に落とされた原爆の170発分に相当すると伝えられたが、この推定値には大地に拡散したほかの放射性物質や太平洋に飛散したセシウムは含まれていない。小出は、政府が報告した数値は、過小評価した可能性が高いと指摘している（小出の講演、2011年10月22日）。

一定地域の環境、食品、および飲料水の汚染レベルは、安全基準を優に超えている。その措置として、政府は基準値をあげることで対応してきた。新たに設定された食品中の放射性物質に関する暫定規制値では、日本人の主食である米の放射性セシウムは1キログラムあたり500ベクレルで、3月11日以前の基準よりも500倍高くなっている（毎日放送ラジオ・たね蒔きジャーナル、小出インタビュー、2011年10月12日）。

当局は大規模な除染作業の後、帰還が可能になるとの誤った印象をあたえている。実際には、チェルノブイリ事故のように、放射線汚染レベルがあまりにも高く、数十年は避難圏内に人が住めないことは明らかである。政府はこういった事実を、避難中の人たちにまだ説明していない。放射性降下物や放射性物質の処分など多くの問題が、未解決のまま残っている（毎日放送ラジオ・たね蒔きジャーナル、小出インタビュー 10月18日および2011年11月7日）。

3月の事故直後から滋賀県はSPEEDI使用を政府に要請してきたが、まだ受けいれられていない。県の北方に位置する福井県には全国最多の（老朽化した）原発があり、滋賀県はちょうど風下にあたる。同レベルの原発事故が発生した場合は、（関西の約1,500万人分の飲料水を提供する）琵琶湖にまで汚染がおよぶ可能性が高い。ハザードマップは潜在的な被災地をみせる決定的証拠になるので、政府がデータ公表を拒否しているのではないかと、小出がコメントをよせている（2011年10月20日、関西ネット上でテレビのインタビューで）。

原発事故から8ヶ月経過した現在でも、少なくとも70,000人の避難民は帰還のめどもつかずという状態が続いている。福島の住民は、自分たちは政府から見放された棄民であると憤怒している（注12）。

5) 日本国民の反応は？

反原発・脱原発への世論が烈しくなっている。2011年9月19日に東京でおこなわれた反原発デモには約60,000人が参集した。脱原発の請願運動などもさかんである（例・さよなら原発1000万人アクション）（注13）。さらに、市民団体（これまで政治に無関心だった層も含む）が、東京電力や経済産業省（注14）の前で全原発の即刻停止を求めた抗議デモをおこなっている。市民グループは、福島の女性たち、女性団体、フェミニスト、両親たち、永平寺（推定800万人の信者）の僧侶なども含まれている（注15,16,17参照）（東京新聞、2011年10月7日）。これらの反原発運動は、「一般市民がいきどおり『冷淡な』政府に対して抗議し政権打倒を叫ぶ」国民的な議論のうねりの表れであると見られる（Sen 2009, 343頁）。

原発の存否をめぐる世論の動向も、反転した。事故後にもかかわらず、2011年4月4日付けの読売新聞が報じた世論調査の結果では、依然として原発支持派が半数以上を占めていた。内訳としては、原発を「もっと増やすべき」(10%)、「現状を維持すべきだ」(46%)に対して「減らすべきだ」(29%)、「すべてなくすべきだ」(12%)。事故発生から約半年後9月27日に、政府の原子力委員会が発表した集計結果によると、原子力発電を廃止すべきだとする意見が98%を占めた。具体的には、「直ちに廃止し、再生可能エネルギー等に転換すべきだ」(67%)、「段階的に廃止し、再生可能エネルギーに転換すべき」が(31%)にのぼった。ひるがえって、政府による継続的な情報操作のため、多くの日本人がまだその原発事故の深刻さと、長期的な影響に気づいてないようだ。

原発事故は収束に向かっているとしているが、情報秘匿などを考えると、政府発表はよく言えばかなり楽観的、悪く言えば虚報である疑いをぬぐい切れない。一方、原発の作業員たちは、多量の被ばくをしながら、おそらく人類史上最悪になる原発事故の処理にあたっている(AFPニュース、2011年10月27日)。この原子力事故は、すでに多くの人たちの住まいや生活、彼らの未来まで奪ってしまった。農作物をつくり現金収入を得てきた農家は、生計(たつき)の道を奪われた。

原発事故の危機的状況にもかかわらず、日本および海外の主流メディアは事故はあたかも収束/終息したかのように、特集報道はあまりおこなわれていない。現に、原発に関する議論は3.11直後、世界的にピークに達したが、現在では福島に関する報道もかなり下火になり、国際的に報道されたとしても原発事故の経過や影響は過小評価されている(詳細については、下のコラムを参照)。たとえば、ニューヨーカーのエヴァン・オスノスは「福島のメルトダウンは、原発を用心・監視および健全な惧れの対象となる『ただしい位置』へ引き戻した」と言及している。一方、原発専門家である高木仁三郎や小出裕章は「放射線の被ばくに関して、ある一定量以下なら安全である」という閾値(しきいち)はないと戒めてきた。

日本人で、福島や放射能汚染を自分たちの問題として考えない人がいるとすれば、それはすでに述べたように、権威主義体制の飢饉問題と比べて考える必要性を示唆しています。つまり、それは情報欠如の問題と関連している可能性があります。情報の欠如は、ゆゆしき事態を把握し最善の解決策を見つけうえて、大きな障壁になります。もちろん、飢饉と放射能被ばくのふたつの状況には、大きな違いがあります。飢饉は誰の目に見えるおぞましいものですが、地域的には限定された現象です。最悪の場合は、何百万、あるいは数千万が栄養失調や病気で亡くなり、飢饉問題は数年にまたがる可能性があります。これとは対照的に、放射能は無味無臭で人間の目には見えず、一国の問題にとどまらず空気と水を通じて広範にひろがってゆきます。放射線の被ばくは、胎児はもちろんのこと、健康被害は長期的に拡大していきます。東電が起

チェルノブイリ原発事故でこれまで何人の人たちが亡くなったのか？

エヴァン・オスノスは次のように報じている。「1986年のチェルノブイリ事故において5千人の症例が見つかったが、ほぼ治療可能であり、これまでに約10人が死亡。また世界保健機関(WHO)によると、チェルノブイリ原発事故で最終的には4000人の寿命が短くなる恐れがある」。だが医師のジャネット・シャーマンは、死傷者数は上記より約250倍多いと主張。シャーマン博士は、内科と毒物学の専門家で、昨今チェルノブイリに関する本を編集した。その本は、原発事故により1986年から2004年までの間に985000人が死亡したと報告。生まれる前に死にいたったケースも多い。本書とWHOなどの国際機関の数値との変動について、彼女は次のように説明している。彼女が担当した本は、5000を超える医療データ(チェルノブイリの被ばく影響を臨床記録した医師、獣医師、疫学者を含む専門家が、ロシア、ウクライナおよびベラルーシ語など現地語によって撰じた文献)で、他方、原子力を推進する国際原子力機関などのデータは、主に英語で書かれた350記事を集成したもので犠牲者数を4000人と少なく見積もっている。シャーマンがまとめた本は、世界保健機構の批判もおこなっている。同機関は1959年の国際原子力機関との協約で、一方の機関の許諾なしで情報公開しないという申し合わせをしているため、両機関のデータが一致することを指摘している。

ですが幸いなことに、グローバル化が進んだ21世紀では、ソーシャルメディアなど情報発信法の普及により、インターネットが情報を流し、センが論じる話し合いの場としての論壇を提供し、「不都合な真実」を隠しにくくなりました。3月11日以降、放射能被害の実態が明らかになるにつれ、日本政府、東電、またメディア報道への不信が高まりました。その結果、独自調査などにより(既存の報道メディアが伝えていない)情報の発信・共有・拡散が連日、多言語でおこなわれ、対抗メディアは空前のブームとなりま

した。このように情報源、情報を提供する言語、情報発信地などの多様性が、国民の声を代表する「下」からの民主政体を見なおすきっかけをつくり、政府が3.11の複合災害に責任ある対処をとるかどうかが、これからの動向を国民が見据え、立ち上がり行動を起こしていくはずです。

6. 結論

本稿ではケイパビリティ・アプローチに基づいて、日本社会を検討してきました。経済的な繁栄だけを目安にすると、持続可能性、環境、公平性、および異なる社会層の問題（原発事故後の日本を生きる子どもたち、原発ジプシーと呼ばれる作業員、過疎地域に住む人々、被差別民）など、成長経済のひずみがおおい隠されてしまうのを見てきました。

今回の福島原発事故は、自然災害と人的災害からなる複合災害であるといえます。地震や津波などの自然災害によって引き起こされた被害や危機の多くは（残念ながら、亡くなった人たちは返りませんが）、被災地のインフラの修復・再建・復元などによって解決することができるでしょう。ですがはるかに困難なのは、人的災害の解決で、日本再建の具体的な指針をあたえてくれるのが、ケイパビリティ・アプローチであると思います。再建にあたり、高レベルの放射能地域から直ちに子供や妊娠中の女性を、保護する緊急対策をとる必要があります（注18を参照）。

さらに、国民の声が日本を動かし、アカウンタビリティと透明性を達成しより良い政治を実現するには、異論をプラスの力として組み入れる複数性の論議、財・政から独立したマスコミを軸にした草の根の民主主義を強化することが不可欠です。世の中を複眼で見ながら、国民主導の為政を行うことです。これは不可能ではない、はずです。民主主義の概念は7世紀の日本にすでに存在していたと、セン（2009）が指摘しているように。民主政体の運営が不可能でないことは、対抗メディアの勃興、（電子メディアや抗議デモにいたるまでの）脱原発運動や、代替エネルギーの開発などにもあらわれています。

ですがこれから日本は「目的と手段」（Sen, 2005, 4頁）を混同してきた、高いツケを払っていくことになるでしょう。将来、同じあやまちを繰り返さないためにも、わが国が道徳的な秩序を回復し、国が行くべきしっかりとした方向性を取り戻すためにも、経済成長指向の政策から人間中心のケイパビリティに焦点を当てた政策へと、針路の大転換をおこなう必要があります。それには、まず東京電力を筆頭とする電力会社、政府および原子力ムラの鉄の結びつきを打ち砕く必要があります。3月11日の悲劇により「国民こそが真の国の富である」（注19）と日本が認知し、またこの国が「まともで豊かな国」であるならば、自国はもとより国際世界の（現在および将来の）すべての市民たちの幸福を実現するため、できるかぎりの努力・貢献をすべきではありませんか。

参考文献

Abe, A. (2008). *Child poverty* (子どもの貧困 日本不公平を考える). Tokyo: Iwanami shoten.

Atkinson, T., Cantillon, B., Marlier, E., & Nolan, B. (2002). *Social indicators: The EU and Social Inclusion*. Oxford University Press, USA.

[Busby, C.](#) (2011). 'Fukushima Children at Risk of Heart Disease,' *The Asia-Pacific Journal*. Vol 9, Issue 39 No 4, September 26.

David, A., Dusinberre, M., Evans, N., Matanle, P., & Mizohata, S. (2011) Chapter 1: Introducing Japan's Shrinking Regions, in Matanle, P., Rausch, A., & Shrinking Regions Research Group, T. (2011). *Japan's Shrinking Regions in the 21st Century: Contemporary Responses to Depopulation and Socioeconomic Decline*. New York: Cambria Press.

Feldhoff, T., Mizohata, S., Seaton, P. (2011) Chapter 6: Redeveloping Japan's Regions, in Matanle, P., Rausch, A., & Shrinking Regions Research Group, T. (2011). *Japan's Shrinking Regions in the 21st Century: Contemporary Responses to Depopulation and Socioeconomic Decline*. New York: Cambria Press.

Foster, J. E., & Handy, C. (2008). *External Capabilities*. Oxford. Retrieved from [here](#).

- [Fujioka, A.](#) (2011). 'Understanding the Ongoing Nuclear Disaster in Fukushima: A "Two-Headed Dragon" Descends into the Earth's Biosphere,' *The Asia-Pacific Journal*. Vol 9, Issue 37 No 3, September 12.
- [Hirose, T.](#) (2011). 'Japan's Earthquake-Tsunami-Nuclear Disaster Syndrome: An Unprecedented Form of Catastrophe,' *The Asia-Pacific Journal*. Vol 9, Issue 39 No 1, September 26.
- [Jobin, P.](#) (2011). 'Dying for TEPCO? Fukushima's Nuclear Contract Workers.' *The Asia-Pacific Journal*. Vol 9, Issue 18 No 3, May 2, 2011.
- [Kodama, T.](#) Kodama, T. (2011). Radiation Effects on Health: Protect the Children of Fukushima, *The Asia-Pacific Journal*. Vol 9, Issue 32 No 4, August 8. <http://japanfocus.org/-Kodama-Tatsuhiko/3587>
- Koide, H. (2011). Why blackouts have occurred *Sekai (世界)*, 6, 52-59.
- McCormack, G. (2001). *The Emptiness of Japanese Affluence*. East Gate Book, M.E. Sharpe.
- McCormack, G. (2010). "The Travails of a Client State: An Okinawan Angle on the 50th Anniversary of the US-Japan Security Treaty," *The Asia-Pacific Journal*, 10-3-10, March 8, 2010.
- Nathan, J. (2004). *Japan Unbound: A Volatile Nation's Quest for Pride and Purpose*. Houghton Mifflin Harcourt.
- Osno, E. (2011). The Fallout. *The New Yorker*, 87(32), 46-61.
- Okuizumi, E. (2000). Bibliography and chronological table: explanatory notes on the US-to-Japan censorship and speech policies during the occupation by the Allied Powers, in *Research in the History of Postwar Education*, June 2000, no. 14 ([資料解題 年表 連合占領期の米国対日検閲・言論政策年誌抄『戦後教育史研究』2000年6月巻号14](#))
- Robeyns, I. (2011). "The Capability Approach", *The Stanford Encyclopedia of Philosophy (Summer 2011 Edition)*, Edward N. Zalta (ed.), Retrieved from <http://plato.stanford.edu/archives/sum2011/entries/capability-approach>.
- Sen, A.K. (1999). Democracy as a Universal Value. *Journal of Democracy*, 10(3), 3-17.
- Sen, A. K. (1999). *Development as Freedom*. Oxford: Oxford University Press.
- Sen, A. K. (2005). Development as Capability Expansion. In S. Fukuda-Parr & A. K. S. Kumar (Eds.), *Readings in Human Development: Concepts, Measures and Policies for a Development Paradigm* (2nd ed., pp. 3-16). Oxford University Press, USA.
- Sen, A. K. (2009). *The Idea of Justice*. Belknap Press.
- Sen, A. K., & Drèze, J. (1999). *The Amartya Sen & Jean Drèze Omnibus: Poverty and Famines; Hunger and Public Action; India: Economic Development and Social Opportunity*. New York: Oxford University Press.
- [Slater, D. H.](#) (2010). "The Making of Japan's New Working Class: "Freeters" and the Progression From Middle School to the Labor Market," *The Asia-Pacific Journal* 1-1-10, January 4th, 2010.
- Stiglitz, J. E., Sen, A. K., & Fitoussi, J.-P. (2009). *The Measurement of Economic Performance and Social Progress Revisited - Reflections and Overview*. OFCE Working Documents (p. 79). Paris: Observatoire Français des Conjonctures Économiques (OFCE). <http://stiglitz-sen-fitoussi.fr/en/index.htm>
- Tachibanaki, T. (2006). *Kakusa shakai (Society of Inequalities) (格差社会)*. Tokyo: Iwanami.
- Yamada, M. (2007). *Japanese Society with Declining Birth Rates (少子社会日本)*. Tokyo: Iwanami.

注

1) 2010年1月28日、ケンブリッジ大学におけるリチャード・ジョリー教授による基調講演より。

2) <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/JPN.html>

2011年11月8日にアクセス。

3) OECDの調査より

<http://oecdbetterlifeindex.org/>

4) <http://www.oecd.org/dataoecd/45/57/41527303.pdf>

2011年9月26日にアクセス。

5) http://www.sophiabank.co.jp/audio/japanese/2008/10/post_205/

2011年11月3日にアクセス。

6) エヴァン・オスノスのブログ (2011年11月4日) より

<http://www.newyorker.com/online/blogs/evanosnos>

2011年11月6日にアクセス。

7) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban08_01000023.html

2011年10月14日にアクセス。

8) <http://biencuite.blog.so-net.ne.jp/2011-09-28-1>

9) <http://ajw.asahi.com/article/0311disaster/AJ2011100813755>

2011年11月3日にアクセス。

10) この節では、京都大学の小出裕章の証言によるところが多い。

<http://hiroakikoide.wordpress.com/>

2011年10月14日にアクセス。

11) <http://cerea.enpc.fr/fr/fukushima.html>

2011年11月3日にアクセス。

12) <http://okaton.blog.fc2.com/blog-entry-87.html>

2011年11月8日にアクセス。

13) <http://sayonara-nukes.org/>

2011年11月3日にアクセス。

14) <http://sayonara-nukes.org/>

2011年10月21日にアクセス。

15) <http://onna100nin.seesaa.net/article/228900129.html>

2011年10月21日にアクセス。

16) <http://wan.or.jp/>

2011年11月3日にアクセス。

17) <http://okaton.millamilla.jp/>

2011年11月3日にアクセス。

18) http://www.avaaz.org/jp/save_the_fukushima_children_1/

2011年11月14日にアクセス。

19) マブール・ハックの言葉

当文献の引用表記方法

Sachie Mizohata, 'Amartya Sen's Capability Approach, Democratic Governance and Japan's Fukushima Disaster アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチ、民主政と福島の大惨事,' *The Asia-Pacific Journal* Vol 9, Issue 46 No 2, November 14, 2011.

<http://social-issues.org/community/ケイパビリティ・アプローチ>

謝辞

本稿は原文を日本語訳（意識）にし、多少、補足説明を加えました。論文を書くにあたり、マーク・セルデン先生より細かいコメントやアドバイスをいただき、編集もお世話になりました。この場を借りて、お礼申し上げます。